

令和 3 年度から令和 6 年度決算に基づく健全化判断比率の修正について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和 3 年度から令和 6 年度決算における健全化判断比率の 4 つの指標のうち、実質公債費比率及び将来負担比率について、算定誤りがあることが判明したため、再算定を行い、その結果を下記のとおり修正報告させていただきます。

今後、再発防止に向け、適切な対策を講じてまいります。

(単位：％)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率（3 か年平均）		将来負担比率（単年度）	
			過年度報告	修正報告	過年度報告	修正報告
令和 3 年度	※修正なし	※修正なし	7. 4	7. 9	43. 7	43. 0
令和 4 年度	※修正なし	※修正なし	6. 2	6. 6	26. 4	26. 5
令和 5 年度	※修正なし	※修正なし	5. 3	5. 9	20. 2	20. 1
令和 6 年度	※修正なし	※修正なし	4. 0	4. 8	29. 7	29. 2

■修正理由

本来、「災害復旧費等に係る基準財政需要額」の数値を、「個別算定経費（公債費）」で計上すべきところ、「包括算定経費」で計上したことに伴い、実質公債費比率及び将来負担比率の算定に誤りが生じたものです。

(単位：千円)

	災害復旧費等に係る基準財政需要額の算定に用いるべき数値	
	過年度報告 「包括算定経費」	修正報告 「個別算定経費（公債費）」
令和 3 年度	1, 136, 178	968, 629
令和 4 年度	1, 059, 526	1, 100, 505
令和 5 年度	1, 111, 690	1, 032, 770
令和 6 年度	1, 158, 059	951, 615

■再発防止策

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率を算定するための様式に関する記載要領に沿った、組織的な事務作業の徹底及びシステム上でのチェック体制を構築し、再発防止に努めてまいります。